*業種別貸出残高の推移

重くする一因となりました。

たことが、その後の当行における不良債権処理負担を れらの業種の一部企業に「過度な大口与信」が行われ

· * E/// * E/// * E//					(単位:	百万円、%)
業 種 別	昭和63年3月末		平成10年3月末		構成比増減	伸び率 (倍)
	残高	構成比	残高	構成比	(10.3末-63.3末)	(10.3末/63.3末)
農業	2,489	0.3	3,293	0.2	△ 0.1	1.3
林業	199	0.0	220	0.0	0.0	1.1
漁業	866	0.1	292	0.0	△ 0.1	0.3
鉱業	2,359	0.3	4,246	0.3	0.0	1.8
建設業	78,053	10.2	173,280	12.3	2.1	2.2
製造業	157,829	20.6	259,496	18.4	△ 2.2	1.6
卸・小売・飲食店	219,145	28.5	282,990	20.1	△ 8.4	1.3
金融・保険業	38,970	5.1	40,249	2.9	△ 2.2	1.0
不動産業	40,331	5.3	111,226	7.9	2.6	2.8
運輸・通信業	22,032	2.9	44,891	3.2	0.3	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8,637	1.1	9,894	0.7	△ 0.4	1.1
サービス業	72,686	9.5	175,252	12.4	2.9	2.4
地方公共団体	29,456	3.8	77,018	5.5	1.7	2.6
個人	94,237	12.3	226,775	16.1	3.8	2.4
合 計	767,996	100.0	1,409,830	100.0		1.8
☆・①叨Incofco目ナルV広代せかしがバッカエードにしてよ。 ここが味言を吸了						

- 注:①昭和63年3月末は当座貸越およびバンクカードによるキャッシング残高を除く。 ②単位未満の金額は切り捨て、比率のみ四捨五入。

 - ③合計は、主要項目のみ表示のため縦計は一致せず。

徳陽シティ銀行 一証券が破綻す 債権問題への対応低迷する経済と顕在化する不良

が破綻し、 平洋銀行、

証券会社では三洋証券、

Щ

阪和銀行、

京都共栄銀行、

るなど、

大きな混乱が生じました。

(当行の業種別貸出金の構成の変化)

このような経済状況のなかで、当行の業種別貸出残

平成十年度~十一

年度の

(昭和六十三年三月末対平成十年三月末)

特徴として「建設業」「不動産業」

—平成十年度~十一年度—

経済・社会環境

25,000

20,000

15.000

10,000

(経済状況―低迷し混乱する経済)

を見てみると、 高の推移

「サービス業」への貸出が増加していることがうかが

旧来からの「過度の集中」姿勢に加えて、こ

は複数の大手保険会社や百貨店など上場企業の大型倒 規模な総合経済対策を実施しました。しかし、足下で 産が続き、その負債総額は二五兆円を超え、先行きの 不透明感が一層強まりました。 政府は、平成十年四月、橋本内閣で十六兆円という大

99年度 98年度

02年度 01年度 05年度 04年度 03年度 資料:「東京商エリサーチ」 (負債総額1000万円以上先

然として設備、 られました。また、平成十一年二月には日本銀行がゼ ました。 は公共投資等の拡大に依存した部分が多く、 景気は緩やかな回復方向に向かいましたが、この成長 口金利政策等の金融緩和策を行いました。この結果、 し、この間、 以後、小渕内閣、森内閣と継続的に景気対策を実施 個人消費も雇用環境の悪化から足踏み状態が続き 公共投資を含め六九兆円の経済対策がと 借り入れの過剰感から設備投資は低調

(新潟県経済の状況)

ました。三月の長岡信用組合の破綻に始まり、 ど、企業が整理される状況が続いていました。 の破綻、 新潟県においても平成十年は厳しい経済状況が続き 越後証券の会社清算や日新証券の自主廃業な 吉原組

の建設業をはじめとして、多くの企業の破綻が続きま じていましたが、破綻の連鎖は続き、レック三和など 平成十一年には、全国同様景気は下げ止まり感が牛

> 企業倒産件数•負債(全国) 30,000 25,000 負債総額(10億円) 15,000 5,000 97年度 96年度 95年度 97年度 97年度 97年度

平成五年(一九九三)四月 平成四年(一九九二)八月、 宮沢内閣…総合経済対策 - 平成六年の間の経済対策 〇・七兆円

平成五年 (一九九三) 九月 細川内閣…緊急経済対策 宮沢内閣…総合経済対策 六・二兆円 十三・二兆円

平成六年(一九九四)二月 細川内閣…総合経済対策 (所得税・住民税減税 五・八五兆円) 計四五・三五兆円 十五・二五兆円

平成十年(一九九八)四月 * 平成十年~平成十三年の間の経済対策

平成十二年(二〇〇〇)八月 平成十一年(一九九九)十一月 平成十年 (一九九八) 十一月 橋本内閣…総合経済対策 十六・六五兆四 小渕内閣…経済新生対策 十八·一兆円 森内閣…日本新生の為の新発展計画一一兆円 小渕内閣…緊急経済対策 二四・〇兆円

計六九・七五兆円

がなされ、同行は破綻しました。
監督庁の検査結果を踏まえて自己資本比率が大幅に低監督庁の検査結果を踏まえて自己資本比率が大幅に低監督庁の検査結果を踏まえて自己資本比率が大幅に低監督庁の検査結果を踏まえて自己資本比率が大幅に低監督庁の検査結果を踏まえて自己資本比率が大幅に低監督庁の検査結果を踏まえて自己資本比率が大幅に低

が目立ちます。件)金属業(十九件)などがあげられ、建設業の多さ件)金属業(十九件)などがあげられ、建設業(三十二サーチ調)、建設業(八十一件)各種販売業(三十二この年の倒産企業を業種別に見ると(東京商工リ

(金融環境―金融制度改革等の流れ)

定化のための制度整備が急務とされました。 でれました。平成十年には、日本長期信用銀行や日本されました。平成十年には、日本長期信用銀行や日本されました。平成十年には、日本長期信用銀行や日本は高こととなり、各金融機関は、その処理を余儀なくけでルの発生とその崩壊は多くの不良債権を発生さげブルの発生とその崩壊は多くの不良債権を発生さ

んだ開示が行われることになりました。なれていましたが、この金融再生法により更に踏み込でれていましたが、この金融再生法により更に踏み込不良債権は、従来、全銀協統一開示基準等により開示不良債権処理の促進をはかりました。公表

ついての枠組みが整備されました。とれ、金融再生担当大臣のもと金融再生委員会が発足され、金融再生担当大臣のもと金融再生委員会が発足され、金融再生担当大臣のもと金融再生委員会が発足され、金融再生担当大臣のもと金融再生委員会設置法等が施行

され、同年三月期決算において十五行合計で九兆行に対し、総額七兆四、五九二億円の資本増強がなこれを受けて、平成十一年三月に大手主要行十五

三、五〇〇億円の不良債権処理が行われました。

――二 第十二次長期経営計画『変革プラン21.

での三年間としました。
当画期間はビッグバンに合わせ平成十三年三月また。計画期間はビッグバンに合わせ平成十三年三月また。計画期間はビッグバンに合わせ平成十三年三月まから、第十二次長期経営計画として『変革プラ

す。 その経営環境の認識については、「経済、産業において、経済成長の鈍化、産業構造の変化、高齢化・少いて、経済成長の鈍化、産業構造の変化、高齢化・少いで、経済成長の鈍化、産業構造の変化、高齢化・少いで、経済成長の鈍化、産業構造の変化、高齢化・少いをする」、また「情報・通信技術革新の進展により加速する」、また「情報・通信技術革新の進展により加速する」としていまらは競争と淘汰、顧客志向の時代となる」としていまらは競争と淘汰、顧客志向の時代となる」としていまり、 では、一般済、産業にお

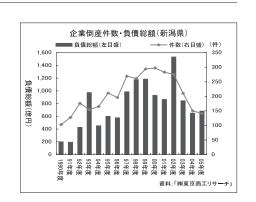
戦略を展開することなどを重点施策としました。方針は、経営全体における「質」の向上を追求することとし、経営目標として「顧客志向の銀行」「株主重視の銀行」「働きがいのある銀行」を掲げました。これを実現するために、業務の効率化をはかり、平これを実現するために、業務の効率化をはかり、平にの戦略化をはかるため、店舗の性格に合わせた営業能の戦略化をはかるため、店舗の性格に合わせた営業

二―三 平成十年度の主要施策と業績等

-平成十年度の主要施策等-

(本部組織の改正)

平成十年四月に営業面における企画・開発機能の一



しました。 に、営業店支援体制を強化するため支店統括部を設置層の強化を目指して、営業企画部を設置するととも

と審査第二部に分割し審査機能を強化しました。業況回復のための早期対応をはかるため、審査第一部また、大口与信先等を専門的に管理し、取引企業の

(新たな商品・サービスなどの提供)

また、高金利の外貨建て投資への関心の高まりのなし、販売ファンドは九本を選定しました。 し、販売ファンドは九本を選定しました。 と、平成十年十二月から「投資信託」の窓口販売をため、平成十年十二月から「投資信託」の窓口販売を

融資」の取り扱いなどを開始しました。 業を支援するため、「ホクギン中小企業緊急支援資金 法人向け商品として、長引く景気低迷のなか中小企 り扱いを開始しています。

(長岡信用組合からの事業譲受)

再建を断念せざるを得ない状況でした。

「長岡信用組合(長岡市)は、多額の融資が不良債権を償却・引当するとり、自己査定にもとづき不良債権を償却・引当するとり、自己査定にもとづき不良債権を償却・引当するとり、自己査定にもとづき不良債権を償却・引当するとり、自己査定にもとづき不良債権を償却・引当するとり、自己査定にもとづき不良債権を断念せざるを得ない状況でした。

想される地域金融の混乱を回避し、地域信用秩序を維当行は、同組合に業務停止命令が出された場合に予機関として同組合の事業譲受の要請がありました。機関として同組合の事業譲受の要請がありました。このため、同組合および新潟県から当行に対して、

ことを決定しました。 持するため、平成十年二月、同組合の事業を引き継ぐ

*

なお、この事業譲受スキームは、長岡信用組合の不なお、この事業譲受スキームは、長岡信用組合の出資金・内部留保で埋まらない部うち長岡信用組合の出資金・内部留保で埋まらない部立れと同時に、不良資産の売却によって生じたロスの正常取引(預金、健全な貸出先)を当行が引き継ぎ、正常取引(預金保険機構から資金援助を受ける内容となっています。

(吉原組の破綻)

し、破綻しました。 岡市)が新潟地裁長岡支部に会社更生法の適用を申請十年十一月に県内大手ゼネコンの株式会社吉原組(長新長期経営計画がスタートし、およそ半年後の平成

明し、支援を断念したものです。でいましたが、新たに多額の簿外債務があることが判むとづき、当行を中心として経営改善支援に取り組んもとづき、当行を中心として経営改善支援に取り組ん

おいて約一六一億円にのぼりました。 同社に対する当行の貸出金など負債総額は破綻時に

k

こ。

これにより、当行は平成十年九月中間期決算の記者

これにより、当行は平成十年九月中間期決算の記者

これにより、当行は平成十年九月中間期決算の記者

末で辞任し、後任頭取に髙橋正康専務取締役が就任すなお、中山真会長と高田正一頭取は平成十一年三月

ることとなりました。

資金繰り支援に取り組みました。 資金繰り支援に取り組みました。 資金繰り支援に取り組みました。 資金繰り支援に取り組みました。 資金繰り支援に取り組みました。

―平成十年度の業績―

四、〇二五億円となりました。貸出金は、前期比七三億円減少し、期末残高は一兆し、期末残高は一兆七、九五八億円となりました。し、期末残高は一兆七、九五八億円となりました。預金は、個人・法人を中心とした安定的な資金の

七・九○%となりました。

七・九○%となりました。また、国内基準にお
六、○○○万円となりました。また、国内基準にお
六、○○○万円となりました。また、国内基準にお
六、○○○万円となりました。

二―四 髙橋頭取新体制の発足

スタートしました。
平成十一年四月、髙橋正康頭取のもと新たな体制が

なかで、平成十年度の大幅な赤字決算を克服し「強靱地域経済が低迷し、引き続き厳しい収益環境にある

とした経営改革を経営目標として掲げました。

施策としました。
加えて、平成十三年のペイオフ実施(後に政府は、完全実施を平成十七年まで延期した)による銀行選別の動きを踏まえ、リスク管理の強化、営業力の強化、の動きを踏まえ、リスク管理の強化、営業力の強化、の動きを踏まえ、リスク管理の強化、営業力の強化、の動きを踏まえ、リスク管理の強化、営業力の強化、の動きを踏まえ、リスク管理の強化、営業力の強化、営業力の強化、営業がある。

二―五 平成十一年度の主要施策と業績等

―平成十一年度の主要施策等―

(経営合理化策)

を実施しました。 おり低コスト体質の構築を目指し、次の経営合理化策の構築」に向けて、一層の人員削減および経費削減にの構築」に向けて、一層の人員削減および経費削減に

、人員の削減

△二五○人)を目指す
本度期初での一、九○○人体制(十年度期初比をらに拡大し、一、八五○人体制について削減幅を第十二次長期経営計画において定めた、平成十三

二、店舗の統廃合

務所を閉鎖し、十一月には妙高高原支店を廃止店舗については、平成十一年二月に香港駐在員事

三、本部組織の簡素化

四、保養施設の廃止

部室へと大幅に簡素化

本部組織について、四月一日付で二十部室を十三

平成十年度に既に三カ所廃止し、平成十一年度

単体の数値です。(億円未満切り捨て)※業績については特段の記載がない限り当行

五、物件費の削減においても新たに三カ所を廃止

も抜本的な見直しを実施て、一層の絞り込みを行い経常的な経費について、一層の絞り込みを行い経常的な経費につい従来からゼロシーリングを続けていた経費につい

(役員懇談会)

者との役員懇談会が各地で順次開催されました。持ち、一体となって業務改革に邁進するため、全役職平成十一年上期に、当行の現況について共通認識を

役員からは「行員一人ひとりが自ら、当行の生き残りのために何ができるか、どういう貢献ができるかをりのために何ができるか、とういう貢献ができるかをむことが再生への第一歩へとつながるとの考えが示さむことが再生への第一歩へとつながるとの考えが示されました。

(新たな商品・サービスなどの提供)

では十一年度においては、個人ローンについてお客でまとの新たな接点の強化をめざし「休日ローン相談を提供するサービスを実施しました。また、来店せずを提供するサービスを実施しました。また、来店せずを提供するサービスを実施しました。また、来店せずを提供するサービスを実施しました。また、来店せずを提供するサービスを実施しました。

外貨両替では、担当部が電話で直接予約を受け付け

もに、外貨両替事務の効率化をはかりました。るサービスを開始し、お客さまの利便性を高めるとと

-大口融資先の破綻と信用リスク管理の強化—

(レック三和の破綻)

大手住宅メーカー、株式会社レック三和(見附市)大手住宅メーカー、株式会社レック三和(見附市)大手住宅メーカー、株式会社レック三和(見附市)大手住宅メーカー、株式会社レック三和(見附市)大手住宅メーカー、株式会社レック三和(見附市)大手住宅メーカー、株式会社レック三和(見附市)

問題の拡がりを懸念させるものとなりました。は、当行の体力を低下させ、また今後の不良債権処理は、当行の体力を低下させ、また今後の不良債権処理

(信用リスク管理の強化)

針を明確化することを規定しました。 は、貸出先のリスク管理を強化することを目的と です。あわせて、個別の融資先に対する融資方 には、貸出先のリスク管理を強化することを目的と 度には、貸出先のリスク管理を強化することを目的と を制度です。あわせて、個別の融資先に対する融資方 と制度です。あわせて、個別の融資先に対する融資方 と同じた。これは、

-平成十一年度の業積-

二、八四九億円で前期比一、一七六億円の減少となり円で前期比五億円減少し、期末貸出金残高も一兆平成十一年度の期末預金残高は一兆七、九五三億



は し た

西暦二○○○年問題への対応――新しい電算棟、事務棟の完成と

ストコンピューターシステムが稼働しました。岡市三島(当時の三島郡三島町)に完成し、新たなホ平成十一年五月に当行の新しい電算棟・事務棟が長

この電章東よ対震面なご送害対応こら十分記憶ななる基幹システムが構築されました。客ニーズやデータ処理量の増大などへの対応が可能とこれにより、金融ビッグバンに向けて多様化する顧

働して当行の営業継続に大きく寄与しました。れ、平成十六年十一月の新潟県中越地震の際も安定稼れ、平成十六年十一月の新潟県中越地震の際も安定稼

*

この問題に対する取り組みでは、頭取を委員長とすマとなりました。問題」の対応が、金融機関のシステム面で大きなテー問題」の対応が、金融機関のシステム面で大きなテーー方、平成十一年十二月末には、「西暦二〇〇年

施などにより万全の対応をはかりました。

「西暦二○○○年問題対応委員会」を設け、リスクる「西暦二○○○年問題対応委員会」を設け、リスクの一元的把握と具体的対策やその優先順位などを決定したほか、計画書の策定、行員の勉強会の開催やお客したほか、計画書の策定、行員の勉強会の開催やお客した。

は、重点警戒期間とした平成十一年十二月三十一日からこれらの対応で備えてきた「西暦二○○○年問題」

働を確認して終了しました。

「な会」の後、最後の「特定日」である三月三十一日の正常稼び全店の設備機器など障害の発生はなく正常に稼働し、平成十二年一月十一日においても、ホストシステムおよ

- *新事務センター(長岡市三島の概要)
- 述床面積…八、九五四㎡、・敷地面積…九、五五四㎡、
- ・建物構造…鉄骨鉄筋RC造り三階建・対所正希…丿 ・オ丑世巾
- ・関連部署の移転…システム部ほか関連する・通信回線…NTT局との二経路化を図る・通信回線…NTT局との二経路化を図る(当時の基準で、阪神大震災規模の地震

北越システム開発株式会社、北越ビジネス

株式会社の各部署が移転



9